（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）京都市長

参考図書交付申込書

申込者

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

担当者

部署名：

担当者氏名：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

京都市区役所総合庁舎照明設備LED化簡易型ESCO事業（その２）に係る参考図書の交付を受けたく申し込みます。また，提案後は速やかに廃棄し，他の用途には使用いたしません。

京都市区役所総合庁舎

照明設備LED化簡易型ESCO事業（その２）

交付用参考図書

|  |  |
| --- | --- |
| 種　　類 | 資料１　施設平面図  資料２　施設立面図  資料３　電気設備図  資料４　照明器具現状調査票 |

|  |
| --- |
| （留意事項）  　上記の資料の無償交付を希望される場合は，交付期間内に参考図書交付申込書を提出してください。電子データで参考図書を交付しますので，公募型プロポーザル募集要項の「４　担当部署」に未使用のＤＶＤ－Ｒを持参又は郵送してください。申込みから交付までに１週間程度要します。参考図書の交付を郵送で希望される場合は所在地，宛名を記入し，簡易書留郵便料金分の切手を貼付した送付用封筒を参考図書交付申込書と一緒に提出してください。  ＜交付期間＞  令和３年６月２８日（月）～７月３０日（金）  受付時間は，午前９時～正午，午後１時～５時 |

（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）京都市長

質　　問　　書

提出者

所 在 地：

商号又は名称：

代表者氏名：

実務担当責任者：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

京都市区役所総合庁舎照明設備LED化簡易型ESCO事業（その２）募集要項について，以下の質問をします。

質問内容

|  |
| --- |
|  |

（注）質問１件につき，１枚を提出すること。

（様式第３号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）京都市長

参 加 表 明 書

提出者（代表企業）

所 在 地：

商号又は名称：

代表者氏名：

実務担当責任者：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

　下記事業の公募型プロポーザル募集要項に基づく選定の参加の意思がありますので，参加資格の審査を申請します。

なお，この参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は，事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名称：京都市区役所総合庁舎照明設備LED化簡易型ESCO事業（その２）

（注）１　グループの代表企業が提出すること。

２　主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は，登記簿上の所在地については，括弧書きで上段に記載すること。

（様式第４号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）京都市長

グループ構成表

京都市区役所総合庁舎照明設備LED化簡易型ESCO事業（その２）募集要項に基づく選定の参加に関しまして，以下の構成員で申請します。

代表企業

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

役割分担：事業役割

構成員

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

役割分担：設計監理役割

構成員

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

役割分担：機器調達役割

構成員

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

役割分担：施工役割

（注）１　応募者の構成員全てを明らかにし，各々の役割分担を明確にすること。

２　記載欄が不足するときは追加すること。

３　構成員の間で交わされた契約書又は覚書等の写しを添付すること。

４　印鑑証明書と同じ印を押印すること。

（様式第５号）

企 業 状 況 表

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 京都市競争入札参加資格の有無及び資格の種類 |  |
| 本店又は主たる事務所の所在地 |  |
| 京都市内及び京都府内（京都市を含まない）の営業所 | 京都市内： |
| 京都府内： |
| 中小企業基本法第２条第１項各号の  いずれかに該当する中小企業 | 中小企業基本法第２条第１項　　　号に該当 |
| （注）１　「本店又は主たる事務所の所在地」には，本市の区域内に本店又は事務所を有しない場合は「なし」と記載すること。  （注）２　「京都市内及び京都府内（京都市を含まない）の営業所」には，京都市内及び京都府内（京都市を含まない）に有する代表的な営業所をそれぞれ記載すること。営業所を有しない場合は「なし」と記載すること。  （注）３　「中小企業基本法第２条第１項各号のいずれかに該当する中小企業」には，「該当する」又は「該当しない」と記載すること。当該する場合は，中小企業基本法第２条第1項の該当する号数を記載すること。なお，中小企業基本法を除くその他政令による中小企業に該当する場合は，該当する政令等を下記括弧内に記載すること。  　　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| １　地方自治法施行令第１６７条の４第１項各号のいずれかに該当する者でないこと。 |  |
| ２　引き続き１年以上当該営業を営んでいること。 |  |
| ３　所得税又は法人税及び消費税を滞納していないこと。 |  |
| ４　本市の市民税及び固定資産税を滞納していないこと。 |  |
| ５　本市の水道料金及び下水道使用料を滞納していないこと。 |  |
| ６　施工役割を担う構成員は，建設業法の規定による許可，審査を受けていること。また，健康保険法第４８条の規定による届出の義務，厚生年金保険法第２７条の規定による届出の義務及び雇用保険法第７条の規定による届出の義務を履行していること。ただし，当該届出の義務がない者を除く。 |  |
| ７　京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第５号に規定する暴力団密接関係者でないこと。 |  |
| ８　７に該当する者の依頼を受けて参加しようとする者でないこと。 |  |
| ９　公募資格申請書に虚偽の記載をし，又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。 |  |
| 10 本事業の全部又は一部に係るＦＳ調査（フィージビリティ・スタディ）又は計画策定業務を実施した者及びその関係者（直接資本又は人事面で関連のある者）でないこと。 |  |
| 11京都市競争入札参加停止取扱要綱に基づく参加停止措置を受けていないこと。 |  |

（注）１　１～11については，「該当」又は「非該当」を記入すること。

（注）２　１～８については，京都市競争入札参加資格を有していない代表企業及び各構成員が記入すること。

（様式第６号）

調査同意書

（水道料金・下水道使用料）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （宛先）  　京都市長 |  | 年 　　月 　日 |
|  | 枚のうち　　　枚目 |
|  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 実印 |
| 商号又は名称 |
| 代表者の職･氏名 |

　京都市区役所総合庁舎照明設備LED化簡易型ESCO事業（その２）公募型プロポーザルおける資格の確認のため，水道料金及び下水道使用料の納付状況について，下記の内容に基づき，京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

１　調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

＊　いずれかの□に必ずチェックを入れてください。

＊　調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は別紙をご確認ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 調査対象となる  水道使用者名義がある |  |  | 調査対象となる  水道使用者名義がない |

調査対象となる水道使用者名義がある場合は下記２に記入してください。

２　京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 検針区 | | | 使用者コード | | | | | 水栓番号 | | | | | 使用者名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　検針区，使用者コード，水栓番号及び使用者名の欄は，「水道使用水量のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。

（別紙）

|  |
| --- |
| 水道料金・下水道使用料の納付状況の  調査対象となる水道使用者名義の有無について |
| 「調査対象となる水道使用者名義の有無の申告」については，下記の区別により，該当する方にチェックを入れてください。  　「ある」に該当するときは，併せて，２「京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等」に，該当する事業所等のお客さま番号等を記入してください。  【調査対象となる水道使用者名義が**ある**場合】  　次の①及び②のいずれにも該当する場合  ①　京都市内に事業所，事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。  ②　当該事業所等の水道の使用者名義が，次にも該当すること。  　　法人の場合･･･法人名義（代表者の個人名義は含みません。）  　　個人の場合･･･代表者名義（親族名義等は含みません。）  　＊　使用者名義は，「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。  　＊　複数の事業所等がある場合は，そのうち一つでも上記に該当すれば，「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックを入れ，該当するすべての事業所等のお客さま番号等を記入してください。  【調査対象となる水道使用者名義が**ない**場合】  　上記に該当しない場合  　　例）・　京都市内に事業所等がない場合  　　　　・　ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど，直接に水道の使用者名義になっていない場合  　　　　・　工事現場等における一時使用（臨時栓を含む） |

（様式第７号）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　枚のうち　　枚目

誓　約　書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）  　京都市長 | 年　　月　　日 |
| 誓約者の住所（法人にあっては，主たる事業所の所在地） | 誓約者の氏名（法人にあっては，名称及び代表者名）  (実印) |

　誓約者が京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等及び同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 | | | | | | |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | 生年月日 | | | |
| 元号 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は，次に掲げる区分に応じ，それぞれ次に掲げる　 者について記入してください。

　⑴　誓約者が法人である場合 京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人　　（市長等（指定管理者を含む。以下同じ。）が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは，市長等が指定する使用人に限る。）

　⑵　誓約者が個人である場合 誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用　　人（市長等が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは，市長等が指定する使用人に限る。）

（様式第８号）

ESCO事業及び大規模な照明設備LED化事業実施実績一覧表

（代表企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | ESCO事業，照明設備  LED化事業の別（該当する方を囲む） | 発注者名 | 契約金額  （千円） | 契約日 | 契約期間 | 主な契約内容  (契約種別，LED交換台数，  事業内容など) |
|  | ESCO事業  ・  照明設備LED化事業 |  |  |  |  |  |
|  | ESCO事業  ・  照明設備LED化事業 |  |  |  |  |  |
|  | ESCO事業  ・  照明設備LED化事業 |  |  |  |  |  |
|  | ESCO事業  ・  照明設備LED化事業 |  |  |  |  |  |
|  | ESCO事業  ・  照明設備LED化事業 |  |  |  |  |  |

（注）１　ESCO事業及び大規模な照明設備LED化事業（照明器具の台数として５００台以上のLED化を実施するリース又は工事（元請けの場合に限る。）　の実施実績を記載すること（平成２３年４月１日以降に契約し，参加表明書提出日までに１年以上の事業期間を経過したもの又は事業が完了しているものに限る。）。

　　　２　大規模な照明設備LED化事業については，照明器具の台数として５００台以上のLED化を実施する事業のみを記載すること。

　　３　契約金額は，税込み金額（千円単位で記載）とすること。

　　４　LED交換台数は概数で構わないが，必ず５００台以上であること。照明器具設置台数は，灯数での提示は認めない。

　　　５　契約書の写しを添付すること。

（様式第９号）

各役割の責任者の業務実績表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 責任者の  所属社名，職名，氏名，年齢 | 経験  年数 | 保有資格名（部門・分野，  登録番号，登録年月日） |
| 事業役割 | 社　名：  所　属：  職　名：  氏名ふりがな：  氏　名：  年　齢：　　才 | 年 |  |
| 設計監理役割 | 社　名：  所　属：  職　名：  氏名ふりがな：  氏　名：  年　齢：　　才 | 年 |  |
| 機器調達役割 | 社　名：  所　属：  職　名：  氏名ふりがな：  氏　名：  年　齢：　　才 | 年 |  |
| 施工役割  （現場代理人） | 社　名：  所　属：  職　名：  氏名ふりがな：  氏　名：  年　齢：　　才 | 年 |  |
| 施工役割  （監理技術者又は主任技術者） | 社　名：  所　属：  職　名：  氏名ふりがな：  氏　名：  年　齢：　　才 | 年 |  |

(注)１　本提案における実務上の各役割の責任者を記入のこと。

２　保有資格名に記載している資格の写しを添付すること。

（様式第10号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）京都市長

提 案 辞 退 届

届出者（代表企業）

所 　在 　地：

商号又は名称：

代表者氏名：

電話番号：

下記事業への募集要項に係る選定の参加を以下の理由により，辞退します。

記

事業名称：京都市区役所総合庁舎照明設備LED化簡易型ESCO事業（その２）

（参加要請番号：　　　　　　　　）

提案辞退理由

|  |
| --- |
|  |

（注）代表企業が提出すること。

（様式第11号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）京都市長

ESCO事業提案書提出届

提出者（代表企業）

所 在 地：

商号又は名称：

代表者氏名：

電話番号：

下記事業に関しまして，下記の提案書類を提出いたします。

事業名称：京都市区役所総合庁舎照明設備LED化簡易型ESCO事業（その２）

（提案要請番号：　　　　　　　　）

記

|  |  |
| --- | --- |
| 該当欄 | 提　出　書　類 |
| □ | 提案見積金額及び市内中小企業の予定施工割合（様式第12号） |
| □ | 使用照明器具提案書（様式第13号） |
| □ | 工程管理，品質管理に関する留意点及び対策（様式第14号） |
| □ | 安全管理，緊急対応に関する留意点及び対策（様式第15号） |
| □ | 事業費算出表（様式第16号） |
| □ | 電気使用量削減量及び電気使用料金節減額算出表（様式第17号） |
| □ | 事業効果額算出表（様式第18号） |

（注）１　代表企業が提出すること。

　　　　　２　該当欄について，提出するものにチェック又は黒塗りをすること。

（様式第12号）

提案見積金額及び市内中小企業の予定施工割合

１　提案見積金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提　案  見積金額 |  |  | 千 | 百 |  | 拾 | 万 | 千 |  | 百 | 拾 | 円 |

※１　提案見積金額は，消費税及び地方消費税の額を含む金額とし，金額の先頭に「￥」を記載すること。

２　提案金額は，事業費算出表（様式第16号）の「総計」欄の金額と一致すること。

２　市内中小企業の予定施工割合

|  |
| --- |
| （いずれかにチェック又は黒塗りをする）  □　９０％以上  □　８０％以上  □　７０％以上  □　６０％以上  □　５０％以上 |

（注）１　本事業による照明器具設置台数に占める市内中小企業の設置台数の割合を評価する（５０％未満の場合は失格とする。）。

２　照明器具を設置する事業者（直接再委託する事業者（一次下請け業者）を含む）が市内中小企業かどうかで市内中小企業の施工割合を計算してください。

（計算例）

施行役割を担当する事業者が市外企業で照明器具全体の３０％を設置し，直接再委託する事業者が市内中小企業で照明器具全体の７０％を設置する場合，市内中小企業の施工割合は７０％となります。

３　完了検査時に実際の施工割合の確認を実施する。この際，予定施工割合を下回ってはならない。

（様式第13号）

使用照明器具提案書

使用する照明器具（代表的なもの）について，以下の内容について記載すること。

１　管（ランプ）交換によるもの

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 使用する直管LEDランプ | 使用する直管LEDランプ | | | | | | 仕様の  適合状況 |
| メーカー名 | 品番 | 公共施設型番 | 光束（lm） | 消費電力 （W） | 希望小売価格 （税抜，円） |
| 1 | 40形直管形蛍光管（Hf32型）に置き換える 1灯2300～2500 lm程度の直管LEDランプ |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 | 20形直管形蛍光管（FL20型）に置き換える 1灯  900～1100 lm程度の直管LEDランプ |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「仕様の適合状況」欄には，別紙「照明器具・工事仕様書」に定める仕様への適合状況を「○」又は「×」で示すこと。

２　各製品のカタログ等から仕様が分かるページを添付すること。

２　器具交換によるもの

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 使用する照明器具（代表的なもの） | 使用する照明器具 | | | | | | 仕様の  適合状況 |
| メーカー名 | 品番 | 公共施設型番 | 光束（lm） | 消費電力 （W） | 希望小売価格 （税抜，円） |
| 3 | 天井埋込型　一体型LEDベースライト　スクエアタイプ　下面開放型　コンパクト形蛍光灯FH32形3灯器具相当／450mm角埋込タイプ 器具光束4400ｌｍ±5％ |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 | 天井埋込型　一体型LEDベースライト スクエアタイプ 下面開放型　コンパクト形蛍光灯FHP45形3灯器具相当／600mm角埋込タイプ 器具光束 5800lm±5％ |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 | 天井埋込型　LED（昼白色）　ダウンライト　・拡散タイプ・埋込穴φ125　白熱電球60形1灯器具相当 |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 | 天井直付型・壁直付型・天井直付吊下型　LED誘導灯　片面型・一般型（20分間）　リモコン自己点検機能付／C級（10形） |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 | 天井直付型・壁直付型・天井直付吊下型　LED誘導灯　片面型・一般型（20分間）　リモコン自己点検機能付／B級・BL形（20B形） |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 天井埋込型　40形　一体型LEDベースライト　下面開放型　直管形蛍光灯Hf32形2灯器具相当・4600～5200 lm程度 埋込穴幅220mm埋込穴長1235mm） |  |  |  |  |  |  |  |
| 8-1 | 同上　非常用照明　電池内蔵タイプ |  |  |  |  |  |  |  |
| 8-2 | 同上　非常用照明　電池別置タイプ |  |  |  |  |  |  |  |
|  | （一般照明及び専用型非常用照明の場合のみ，上行に一般照明，本行に専用型非常用照明を記載） |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 天井直付型　40形　一体型LEDベースライト／富士型　直管形蛍光灯Hf32形2灯器具相当・4600 ～5200lm程度 230mm幅 |  |  |  |  |  |  |  |
| 9-1 | 同上　非常用照明　電池内蔵タイプ |  |  |  |  |  |  |  |
| 9-2 | 同上　非常用照明　電池別置タイプ |  |  |  |  |  |  |  |
|  | （一般照明及び専用型非常用照明の場合のみ，上行に一般照明，本行に専用型非常用照明を記載） |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 天井埋込型　40形　一体型LEDベースライト　下面開放型　直管形蛍光灯Hf32形1灯器具相当　・2300～2500 lm程度 埋込穴幅220mm，埋込穴長1235mm |  |  |  |  |  |  |  |
| 10-1 | 同上　非常用照明　電池内蔵タイプ |  |  |  |  |  |  |  |
| 10-2 | 同上　非常用照明　電池別置タイプ |  |  |  |  |  |  |  |
|  | （一般照明及び専用型非常用照明の場合のみ，上行に一般照明，本行に専用型非常用照明を記載） |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 天井直付型　40形　一体型LEDベースライト／富士型　直管形蛍光灯Hf32形1灯器具相当・2300 ～2500lm程度 230mm幅 |  |  |  |  |  |  |  |
| 11-1 | 同上　非常用照明　電池内蔵タイプ |  |  |  |  |  |  |  |
| 11-2 | 同上　非常用照明　電池別置タイプ |  |  |  |  |  |  |  |
|  | （一般照明及び専用型非常用照明の場合のみ，上行に一般照明，本行に専用型非常用照明を記載） |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 天井直付型　20形　一体型LEDベースライト／富士型　直管形蛍光灯FL20形2灯器具相当，1600～2000 lm程度 230mm幅 |  |  |  |  |  |  |  |
| 12-1 | 同上　非常用照明　電池内蔵タイプ |  |  |  |  |  |  |  |
| 13 | 階段通路誘導灯　40形1灯天井直付けタイプ |  |  |  |  |  |  |  |
| 14 | 階段通路誘導灯　壁直付型　LEDコンパクトブラケット（非常用） |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「仕様の適合状況」欄には，別紙「照明器具・工事仕様書」に定める仕様への適合状況を「○」又は「×」で示すこと。

２　寸法指定のない照明器具については，可能な限り安価な汎用製品を提案すること。

３　非常用照明の電池別置タイプに該当する適当な器具がなく，一般照明及び専用型非常用照明器具を近接して増設する場合は，２段書きで一般照明，専用型非常用照明についてそれぞれ記載すること。

４　各製品のカタログ等から仕様が分かるページを添付すること。

（様式第14号）

工程管理，品質管理に関する留意点及び対策

工事の実施において工程管理・品質管理に関する留意点とその対策を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）１　Ａ４片面２枚以内で記載すること。

（注）２　フォントサイズは10.5ポイントとし，その他書体等についての規定はない。

（様式第15号）

安全管理，緊急対応に関する留意点及び対策

工事の実施において安全管理・緊急対応に関する留意点とその対策を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）１　Ａ４片面２枚以内で記載すること。

（注）２　フォントサイズは10.5ポイントとし，その他書体等についての規定はない。